

中国第13次5ヵ年計画に構造改革を織込む

◆第13次5ヵ年計画（十三五）の経済成長目標値は6.5%以上に

中国全国人民代表大会（全人代）が2016年3月5日から16日まで開催され第13次5ヵ年計画（十三五）も承認された。最終日に李克強首相が「政府活動報告」（報告）の中で、20年まで5年間の国内総生産（GDP）成長率の目標値を年平均6.5%以上とし、16年に関しては6.5～7%と幅を持たせた。前回の5ヵ年計画ではGDP成長率は年平均7%の目標値（実績7.8%）だったのに比べると、目標は下げたが、国有企業の統廃合や人員整理など、構造改革を行いながら6.5%以上の安定成長を続ける難しい道を選択したといえよう。

21年に創設100周年を迎える中国共産党にとって、20年にGDPを10年の2倍にし、全面的な小康（ややゆとりある）社会を実現させるという「中国夢」を達成することは必達目標に格上げになっている。共産党による統治の正当性を主張するためにも、6.5%以上の経済成長の持続は必要条件といえる。

◆16年予算で失業者対策に1,000億元を計上

報告では15年11月に習近平主席が提唱した「供給側改革」がキーワードとして取り上げられた。実質的に破たんしていても延命している「ゾンビ企業」を淘汰し、過剰生産能力の解消を行うというものだ。そのために企業の整理などで発生する余剰人員対策として1,000億元の補助金を用意し、企業内配置転換、転職・創業、早期退職、政府による職の斡旋などを行う。余剰人員は石炭産業で130万人、鉄鋼産業で50万人が見込まれ、計180万人が職を失う可能性がある。ただ180万人に対する1,000億元の予算額では、国有企業の平均賃金で割返すと11ヵ月分に過ぎず、不十分と見る向きもある。労働者が地方都市から大都市へ移動するには、転籍の自由が認められない現行の戸籍制度や地域によって異なる社会保障制度などもボトルネックとなる。

政府は財政赤字予算額を2兆1,800億元とし、対GDP比3.0%（15年度実績2.4%）まで引きあげ、景気対策を行う。ただ予算案の採決では、反対・棄権票が13%（十三五案は3%弱）を超えた。17年の党大会までの権力闘争が続くなか、習近平政権に取って難しい政権運営が続きそうだ。

【森山博之】